

特集 IPW の時代 チーム医療のための多職種間教育

病院を取り巻く環境は、急速な超高齢社会へのシフトを見据えて、いわゆる「治す医療」ばかりではなく、地域を包括的に見据えた「支える医療」「癒す医療」が求められてきている。そこでは医療の垂直連携ばかりではなく、病院から地域へ、あるいは施設間、制度間を跨ぐチーム医療の担い手が否応なく必要とされることとなる。その担い手に目を向けると、病院には数多くの職種が集う。その多くは、独自の専門教育体系によって輩出された国家資格保持者である。また、病院事務職もともすれば、より専門分化された専門職形成の方向にあるように思われる。

出来上がった専門職集団が、自らのアイデンティティーを中心に据えて多職種連携・協働を実行するチーム医療から、もう一步以前の専門職育成の教育課程、すなわち専門職が出来上がる前から、他職種と協働するための職種間教育の必要性が出てきたといつてよい。さらに、専門職の生涯教育の中で多職種連携・協働を中心に据えた教育システムの確立と意識改革が必要とされることになるに違いない。

このような、これまでの縦割り型の専門教育から、組織横断的なチームとしての職種間教育 (Inter-Professional Work : IPW) が最近注目されてきた。しかしながら、それを単なる教育技法としてとらえるべきではない。より現場ニーズを具現化するために、かつ自らの組織の戦略を実現するために、IPWにおいてはリーダーシップのあり方、場の作り方などを根幹に据えて構築すべきであろう。

そこで、本特集では、巻頭の有賀 徹氏との対談において、チーム医療とIPWにおけるリーダーシップのあり方について話した。伴 信太郎氏には医学教育の観点から、多職種協働とそのためのIPWの意義を日本が世界に発信すべきモデルとして解説いただいた。また、種田憲一郎氏には、地域包括ケアの視点からのIPWについて新しい教育手法を含めて解説いただいた。そして、IPWの場として、伊藤智夫氏には大学卒前教育から、齋藤哲哉氏、東瀬多美夫氏には病院のビジョンの実践と質の向上のための病院職員に対する教育研修のあり方から事例を提示いただいた。IPWのツールとして狩野稔久氏にはTQMを、田中美穂子氏らには救急外来におけるデブリーフィングを紹介いただいた。

地域包括ケアの時代は決して未来ではない。変わりつつある、いや変わった時代の中で、これまでと同じ病院の組織体制、教育体制でよしとする理由はどこにもない。今こそIPWを理解し、実践する時代ではないだろうか。

社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院理事長 神野 正博

お見舞い

平成28年熊本地震により被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。
一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げます。

本誌編集委員・編集室 一同